



2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ADRバイオメディカルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3750 URL <https://www.adr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 隆二

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 草間 竜太郎

TEL 0362619067

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	57	840.0	△91	—	△93	—	△93	—
2026年3月期第1四半期	6	△84.5	△131	—	△147	—	69	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △93百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 69百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△10.49	—
2026年3月期第1四半期	7.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	363	△71	△19.7	△8.03
2026年3月期	368	22	6.0	2.47

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 △71百万円 2026年3月期 22百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	750	—	30	—	20	—	20	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	8,929,419 株	2026年3月期	8,929,419 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,370 株	2026年3月期	1,320 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	8,928,049 株	2026年3月期1Q	8,928,219 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
3. その他	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調にあるものの、円安の進行や資源価格の高騰、物価の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のセルーション遠心分離器の国内生産体制の構築が完了し、国産ディスプレイキットは量産体制が整い本格販売を開始しました。売上的大幅な拡大は国産遠心分離器の販売を開始する2026年10月以降となる見込みです。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は57百万円(前年同四半期840.0%増)、営業損失は91百万円(前年同四半期 営業損失131百万円)、経常損失は93百万円(前年同四半期 経常損失147百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は345百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は17百万円となり、前連結会計年度末に比べ横ばいに推移いたしました。

この結果、総資産は363百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は315百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。固定負債は119百万円となり、前連結会計年度末に比べ横ばいとなりました。

この結果、負債合計は434百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は△71百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当第1四半期連結会計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

- (i) 研究開発活動
- (ii) 商品の国産化への移行
- (iii) 新分野における事業展開
- (iv) 費用の削減
- (v) 財務体質の改善、資金調達の実施

当該状況を解消するための対応策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記の(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,901	67,096
売掛金	8,188	9,333
商品	59,068	62,139
前払費用	78,787	108,530
未収入金	140,693	140,771
未収消費税等	41,294	45,639
その他	30,782	46,378
貸倒引当金	△134,205	△134,205
流動資産合計	350,509	345,681
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	17,549	17,503
固定資産合計	17,549	17,503
資産合計	368,058	363,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,648	1,797
短期借入金	-	250,000
未払法人税等	556	263
未払消費税等	53,692	-
株主優待引当金	24,672	-
その他	146,152	63,349
流動負債合計	226,721	315,410
固定負債		
繰延税金負債	107,463	107,463
退職給付に係る負債	11,849	12,002
固定負債合計	119,312	119,466
負債合計	346,033	434,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,939,075	2,939,075
利益剰余金	△3,015,414	△3,109,089
自己株式	△1,635	△1,677
株主資本合計	22,025	△71,691
純資産合計	22,025	△71,691
負債純資産合計	368,058	363,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,141	57,728
売上原価	2,817	7,040
売上総利益	3,323	50,687
販売費及び一般管理費	135,298	142,505
営業損失(△)	△131,974	△91,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	-
その他	14	0
営業外収益合計	119	0
営業外費用		
支払利息	15,097	416
為替差損	-	1,047
その他	144	-
営業外費用合計	15,241	1,463
経常損失(△)	△147,096	△93,281
特別利益		
受取損害賠償金	2,911	-
新株予約権戻入益	211,501	-
特別利益合計	214,412	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	67,316	△93,281
匿名組合損益分配額	△96	△78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	67,413	△93,203
法人税、住民税及び事業税	436	470
法人税等調整額	△2,802	-
法人税等合計	△2,366	470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,779	△93,674
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	69,779	△93,674

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,779	△93,674
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	69,779	△93,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,779	△93,674

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。

現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

1. 研究開発活動

当社グループでは、当社の連結子会社であるADRセラピューティクス㈱が「医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器」と「高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルーションセルセラピーキット」を使用した男性腹圧性尿失禁(SUI)に関して、2022年2月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました。

現在、同疾患に係る治療について保険収載を目指して手続きを進めております。保険収載により、同疾患の治療負担軽減が実現でき、治療を待つ多くの患者様に対して、当社セルーションセルセラピーキットSUI及びセルーション遠心分離器を使用した治療を提供できると見込んでおります。

2. 商品の国産化への移行

ADRセラピューティクス㈱は、主力商品である「セルーション遠心分離器」および「セルセラピーキット」について、安定的な調達、品質向上およびコスト低減を目的として海外輸入から国産品への移行を進めております。

当該国産化開発については、製造委託先と連携し進めており、セルセラピーキットについては既に2026年2月より販売を開始しております。一方、セルーション遠心分離器についても、製品開発は既に完了し、量産体制への移行に伴う最終調整を行ったうえで、2027年3月期中に本格販売のフェーズに入ります。これにより、2027年3月期における売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、2026年3月期を大きく上回る見込みとなっております。

3. 新分野における事業展開

(1) Neocella (旧称: CrymEX) 事業

当社は2025年9月30日付で公表いたしました高濃度エクソソーム成分含有液に関する事業(Neocella事業)について、これまで開発および事業基盤の整備を進めてまいりましたが、このたび本格的な事業展開を開始する段階に入りました。

2026年3月期に当該事業の立ち上げに伴う開発費用を計上しておりますが、今後は追加的な開発投資を伴わず、製品供給および協力機関との連携を通じた売上創出フェーズへ移行する見込みです。

(2) 医療分野における再生医療の推進と医療連携強化

開発品「Neocella」の供給を中心としたエコシステムの構築に向け、研究機関や大学、企業との連携を進めております。

スポーツ医療領域における当社製品の導入を推進するとともに、高齢化社会における関節・運動器疾患への対応を含めた医療ニーズへの展開を図ってまいります。

4. 費用の削減

国内生産体制の構築に係る開発が既に完了していることに加え、Neocella事業の新しいフェーズへの移行により、年間の開発費を含めたコスト負担は大きく低減され、収益性の改善に寄与するものと見込んでおります。また、その他すべての販売管理費についても、一層の削減に努めてまいります。

5. 財務体質の改善、資金調達の実施

当社グループにとって、上記1から4を実現し、当期事業計画を達成するためには、財務体質の改善と機動的な資金調達を行うことが重要な課題です。

このような中、当社に対して金融債権を有する株式会社HGキャピタル(大阪市中央区 代表取締役社長橋本征道)から、2026年3月27日付で以下の金融支援の申し出があり、支援を受け入れることを決定いたしました。

○株式会社HGキャピタルによる金融支援

- (1) 4億円の債権放棄(2026年3月27日付)
- (2) 融資額5億円を上限とするコミットメントラインの維持

本件支援により、当社の財務基盤は大幅に強化されるとともに、2027年3月期の事業展開に必要な資金が確保されることになりました。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化にも取り組めますが、これらの対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	180千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「メディカル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

該当事項はありません。